

学校法人東京電機大学

2019(令和元)年度 事業計画書

2019(平成 31)年 3 月 23 日
学校法人東京電機大学理事会

【 目 次 】

I. 総 論（序文）	1
II. 中長期計画について（骨子）	1
III. 2019（令和元年度）事業計画	2
1. 大学・大学院	2
2. 中学校・高等学校	3
3. 財政健全化	4
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	4
5. その他、継続する諸課題	5
6. 推進のための点検評価	5
IV. 予算	6
1. 予算編成方針	6
2. 予算の概要	6
3. 財務状況	9
4. 出版局予算	12

I. 総論（序文）

日本は急速な少子高齢化を迎え、生産性向上やグローバル化等の課題が指摘されている。IoTやAIの活用等による超スマート社会(Society5.0)の実現が提唱され、情報関連技術者の育成と進化したものづくり教育への期待も高まっている。一方、国連のSDGsでは、その推進に、機能の実現体を創出するデザイン学の貢献が期待されている。

本学園は創立以来「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神、教育・研究理念のもと、学生に教育熱心で親身な学校を目指してきた。そして社会環境の変化に適応し輝き続ける学園の実現を目指し、2014(平成26)年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」(以下「中長期計画」という)を推進してきた。5年目を迎え2018(平成30)年度には、事業推進状況や社会環境の変化を踏まえ、2019(令和元)年度以降の5年を目指した改訂を行った。また全学的改編の2年目として理工学部3学系新設と工学部第二部社会人課程(実践知重点課程)を設置した。また情報環境学部と同研究科の千住移転を実施し2キャンパス体制としたほか財政健全化に一層注力した。

2019(令和元)年度は、中長期計画に則り2023年に向けた事業推進を図る。

大学においては、理工系大学のトップランナーの一員として評価されることを目指した教育・研究の充実に努める。特にIoTやAIの急速な発展のなか、精選された特色ある学部教育と全学的改編に対応した魅力ある大学院改編を推進する。また自律的技術者養成のための初年次教育充実への注力、全学を挙げ経験を重視した実学教育の推進等、最高の質の教育を提供する体制整備を図る。さらに社会連携や社会人教育、グローバル化の推進を図るとともに国連 SDGs等の社会ニーズに応える独創性の高い研究の推進と社会貢献に努める。

中学校・高等学校では、学習指導要領改訂に向けた準備と進路指導、学習指導体制の見直し、高大連携の推進を図る。収支改善についてはサポート募金拡充や経常費削減を目指し、教育目標を軸にした中長期計画の実現を目指す。

財政健全化に関しては、千住5号館の減価償却引当増による財政バランスの赤字化、支払資金の減少という厳しい局面に対応すべく、人件費を含む聖域なき経費削減を推進する一方、外部研究資金獲得や休退学者の縮減に注力する。また公的補助金を始めとする各種補助金の獲得を目指す。補助金増減に影響されにくい財務体質の強化に努める。

その他、キャンパス計画の推進、教育研究システム等の施設・設備の更新、卒業生との連携等、継続する諸課題の推進を図る。

本学園は私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自立した運営体制の確立を図る。また教職員は学生・生徒主役を旨とし、数値目標を踏まえ、新たな取り組みに挑戦し続ける文化を尊び、輝き続ける強い学園の実現を目指す。

II. 中長期計画について（骨子）

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育の更なる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

Ⅲ. 2019(令和元)年度事業計画

1. 大学・大学院

文部科学省 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018.11.26)では、予測不可能な時代を生きる人材像を踏まえ、学修者本位の教育への転換等が提言された。

こうしたなか教育面では、実学教育を追求し質の高い教育を目指す。全学的なカリキュラム点検と適正化を推進し、初年次教育、自校教育、情報教育の充実を図るほか、アクティブラーニングやものづくり教育等を強化する。各種調査データ活用やIRデータによる質保証に取り組む一方、分野横断型教育の推進、大学院改編準備を行う。また社会人教育の充実、大学教育再生プログラム(AP)及び新共通教育プログラムの継続運用を図る。

研究面については、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の更なる推進を図るほか、社会に貢献する研究を推進する。

その他、仲間づくりやイベント創出により学生の活性化を通じた休退学者の縮減を目指すほか、外国人留学生の質の向上と日本人学生の送り出しに注力する。学生募集については、18歳人口の継続減少と大学入学共通テストの動向を見据えた志願者の確保を目指す。

(1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

- ①全学的なカリキュラム点検、更なる適正化
- ②特色ある教育の実施
- ③学修到達度調査の充実
- ④データの活用による本学ならではの教育のイノベーション・質保証
- ⑤教職員のスキル向上の推進
- ⑥他大学との教育面での連携強化
- ⑦高大連携による教育(橋渡し教育)の実践
- ⑧ものづくり教育の強化
- ⑨ものづくりに関する機能拡充

(2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

- ①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進
- ②大学院を中心とする教員組織の編成
- ③大学院修士課程への内部進学への推進
- ④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築

(3) 社会人教育の充実を目指す

- ①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
- ②自治体、企業などとの連携を含めた教育プログラムの開発

(4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる

- ①社会に貢献する研究活性化
- ②発表論文数の増加に向けた督励と支援
- ③産学連携におけるものづくりセンターの活用
- ④学内研究者のコンソーシアム化の推進

(5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す

- ①博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設
- ②日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
- ③海外協定校の拡大
- ④外国語ホームページでの情報の充実
- ⑤教職員の英語能力向上

(6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える

- ①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上
- ②受験者数の増加
- ③18歳人口減少に対応した広報体制の整備

(7) めんどろみの良さの向上を目指す

- ①入学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実
- ②学生厚生への充実
- ③休退学者の縮減(仲間づくりの支援と学生団体加入率 60%の実現)

(8) 地域連携の推進をはかる

- ①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上
- ②各キャンパスの地域連携の活性化

(9) キャンパス満足度の向上を目指す

- ①学生、教職員からの意見収集及び分析
- ②教職員の相互理解促進

2. 中学校・高等学校

中学校・高等学校が理工系学園に設置されている強みや機会を活用し、教職員が「人間らしく生きる」の校訓のもと生徒のために一体となり、高大接続改革を踏まえた進路指導体制、教員授業力向上などを目指す学習指導体制の確立、部活の見直しや高大連携による電大推薦入学者の増加に取り組む。また経常費削減やサポート募金により、自立的運営体制の確立を目指す。大学入学共通テストへの対応、進学実績の向上を目指すとともに、広報活動の一層の強化を図る。

(1) 教育改善と高大連携 目標 : 国公立合格者 30 人以上 中高大の教育の連携推進と推薦入学者の増加

[短期計画] 2019 (令和元) 年度に着手・実行

- ①学習指導要領改訂に向けた準備
- ②進路指導体制の見直し (検証と修正) 高大接続改革への対応
- ③学習指導体制の見直し (検証と修正) 教員の授業力向上 新しい評価法の実践と検証
- ④部活動の見直し 部活動ガイドライン策定 部活動整理に向けた準備
- ⑤高大連携の推進 教育面での連携推進 推薦入学者の増加策検討

(2) 収支改善

短期目標 (2020 年度達成) 事業活動収支差額比率 0%(法人共通経費 (9,000 万円を想定) を含む)

[短期計画]

- ① サポート募金
- ② 経常費予算削減

(3) 継続課題

- ① 生徒募集、広報活動の強化

3. 財政健全化（2023 年度以降の早期に事業活動収支差額比率 10%超の達成）

財政健全化については、財政健全化の指標である事業活動収支差額比率10%の達成により、将来的な施設整備に対応する資金積立を可能とする安定的な財務体質の実現を目指す。 「人件費の削減による人件費比率の抑制」において、取り組み課題が積み残しとなっていることから、当面の目標を2021年度に同比率3%の達成とすることとした。

2019(令和元)年度は、暫定目標の達成に向け、経常的経費等の削減、各種手当の見直しや人員の適正配置、超過勤務時間の削減等による人件費抑制、外部研究資金の獲得や社会人教育等による収入増及び大学院入学者の定員確保、休退学者の縮減による学費収入の確保に一定の目途を立てる。

<財政健全化基本方針>

- (1) 学生生徒等納付金の増収
- (2) 事業活動収入に対する人件費比率 45%以下を目指した人件費を含む経費の削減
- (3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減

4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

教学においては、教職員が権限と責任を認識し、意思決定が適切になされる状態を目指す。また情報戦略の推進と各種データ収集によるIRデータの利活用の一層の促進を図る。また多様化する雇用形態の常勤教職員や非常勤職員、派遣社員等の内部統制の整備と適正運用を図る。教職員の意識改革とPDCAサイクルの循環を目指したマネジメントレビューを含めた業務改善を推進するとともに、人事諸施策の見直しを行う。また経営規模に適したキャンパス利活用策の策定や施設設備の整備計画を順次推進する。

(1) ガバナンスの構築

- ① 大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実
- ② 情報戦略、IR に関する体制の確立
- ③ IR データの整備、分析支援の推進
- ④ 内部統制の充実(内部監査、コンプライアンス体制等)

(2) 管理運営組織の見直し

- ① 教職員の意識改革と業務改善(PDCA サイクルの循環 等)の推進

(3) 人事諸施策の策定

- ① 給与体系等の見直しの推進
- ② 評価システム導入

(4) キャンパスの利活用

- ① 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進

②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進

(5) 各キャンパス施設設備の整備

- ①主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進
- ②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
- ③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援
- ④情報インフラの利活用促進
- ⑤講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施

5. その他、継続する諸課題

学園力強化を目指し、校友会創立110周年を契機に学園との連携強化を促す環境作りを推進するほか、卒業生情報のデータベース化への準備を行う。また募金活動の更なる充実を図る。出版局においては千住移転後の事業体制の確立を目指す。その他、理事会付帯事項を推進する。

(1) 卒業生連携と募金活動

- ①卒業生（校友会）との連携強化による強い学園創造への取り組み
- ②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の更なる推進

(2) 出版局

- ①収益事業としての出版事業の体制再構築
- ②出版事業の継続と企画、編集体制の強化

6. 推進のための点検評価

すでに中長期計画策定（2014（平成26）年度）から3年経過した2016（平成28）年度までの中間点検評価を実施した。また中長期計画改訂に伴い改訂項目について「4年間の総括」を取りまとめている。

2019（令和元）年度は、長期計画（10年計画）の5年目である2018（平成30）年度までの中間点検評価を実施する。

IV. 予 算

[学校会計]

1. 予算編成方針

本学園は、将来にわたって財政基盤の安定化を図っていくため、「財政健全化委員会答申（2014(平成26)年1月)」の基本方針に基づく、財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）を策定した。

本実行計画で策定した「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については、年次計画に基づき実行し、これまで約2.8億円の収入増加と約4.9億円の経費削減を行ってきた。しかしながら、大学及び中高教員の定年延長、大学教員人事諸制度の見直しなどの制度整備は行っているが、「人件費の削減による人件費比率の抑制」については、実現を見ておらず積み残し課題となっている。さらに、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と年次計画で実施する多額の施設・設備の改修・更新事業費が、本実行計画に影響を及ぼしている。

このため、事業活動収支における教育活動収支は、事業活動収入で事業活動支出が賅えない状況が常態化しつつあり、資金収支においても支払資金（現金預金）の減少状況から脱却できず、厳しい財政状況となっている。

このような状況のなか、当面の財政改善目標を2021年度に事業活動収支差額比率3.0%とし、目標達成に向け2019(令和元)年度予算については、大学院の学費値上げによる収入の増加、経常的経費、施設・設備の改修・更新事業の見直しによる支出節減を実施する。

なお、2019(令和元)年10月に予定どおり消費税率が10%へ引き上げられた場合でも、現在の財政状況を鑑み、原則として予算増額は行わないこととする。

2. 予算の概要

2019(令和元)年度の資金収支及び事業活動収支における予算内容は、次のとおりである。

(1) 資金収支

資金収支計算書は、2019(令和元)年度（2019(令和元)年4月1日から2020(令和2)年3月31日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものである。

[資金収支計算書]

収入の部

科 目	2019(H31)予算	2018(H30)予算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,162,227	14,121,141	41,086
手数料収入	592,462	604,271	△ 11,809
寄付金収入	126,393	217,000	△ 90,607
補助金収入	1,735,241	1,753,526	△ 18,285
資産売却収入	0	3,054,285	△ 3,054,285
付随事業・収益事業収入	268,470	261,582	6,888
受取利息・配当金収入	180,810	205,703	△ 24,893
雑収入	462,383	469,356	△ 6,973
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,452,329	2,554,443	△ 102,114
その他の収入	1,427,487	931,798	495,689
資金収入調整勘定	△ 2,554,443	△ 2,499,554	△ 54,889
前年度繰越支払資金(ア)	6,811,965	4,912,079	1,899,886
収入の部合計(イ)	25,665,324	26,585,630	△ 920,306

支出の部

科 目	2019(H31)予算	2018(H30)予算	差 異
人件費支出	8,527,153	8,585,947	△ 58,794
教育研究経費支出	4,485,355	4,481,122	4,233
管理経費支出	961,293	975,947	△ 14,654
借入金等利息支出	1,083	3,391	△ 2,308
借入金等返済支出	103,250	116,710	△ 13,460
施設関係支出	237,918	993,600	△ 755,682
設備関係支出	1,251,268	569,274	681,994
資産運用支出	3,817,033	3,862,228	△ 45,195
その他の支出	104,787	110,446	△ 5,659
予備費	100,000	75,000	25,000
資金支出調整勘定	△ 11,748	0	△ 11,748
翌年度繰越支払資金(ウ)	6,087,932	6,811,965	△ 724,033
支出の部合計(エ)	25,665,324	26,585,630	△ 920,306

(参考)

収支差額((イ)-(ア))-((エ)-(ウ))	△ 724,033	1,899,886	△ 2,623,919
-------------------------	-----------	-----------	-------------

(2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

区分	科目	2019(H31)予算	2018(H30)予算	差異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	14,162,227	14,121,141	41,086
		手数料	592,462	604,271	△ 11,809
		寄付金	96,393	117,000	△ 20,607
		経常費等補助金	1,655,241	1,656,526	△ 1,285
		付随事業収入	264,700	258,192	6,508
		雑収入	462,383	469,356	△ 6,973
		教育活動収入計	17,233,406	17,226,486	6,920
	事業活動 支出の部	人件費	8,534,188	8,613,442	△ 79,254
		教育研究経費	7,562,426	7,621,933	△ 59,507
		管理経費	1,197,455	1,218,364	△ 20,909
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	17,294,069	17,453,739	△ 159,670
	教育活動収支差額		△ 60,663	△ 227,253	166,590
	教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	180,810	205,703
その他の教育活動外収入			3,770	3,390	380
教育活動外収入計			184,580	209,093	△ 24,513
事業活動 支出の部		借入金等利息	1,083	3,391	△ 2,308
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,083	3,391	△ 2,308
教育活動外収支差額		183,497	205,702	△ 22,205	
経常収支差額		122,834	△ 21,551	144,385	

特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	546,885	△ 546,885
		その他の特別収入	110,000	197,000	△ 87,000
		特別収入計	110,000	743,885	△ 633,885
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	27,508	△ 27,508
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	27,508	△ 27,508
特別収支差額		110,000	716,377	△ 606,377	
[予備費]		100,000	75,000	25,000	
基本金組入前当年度収支差額		132,834	619,826	△ 486,992	
基本金組入額合計		△ 570,416	0	△ 570,416	
当年度収支差額		△ 437,582	619,826	△ 1,057,408	
前年度繰越収支差額		△ 17,679,597	△ 19,771,950	2,092,353	
基本金取崩額		0	1,472,527	△ 1,472,527	
翌年度繰越収支差額		△ 18,117,179	△ 17,679,597	△ 437,582	

(参考)

事業活動収入計	17,527,986	18,179,464	△ 651,478
事業活動支出計	17,395,152	17,559,638	△ 164,486

(3) 基本金

基本金組入額の内訳及び2020年3月末基本金（概算）は、次のとおりである。

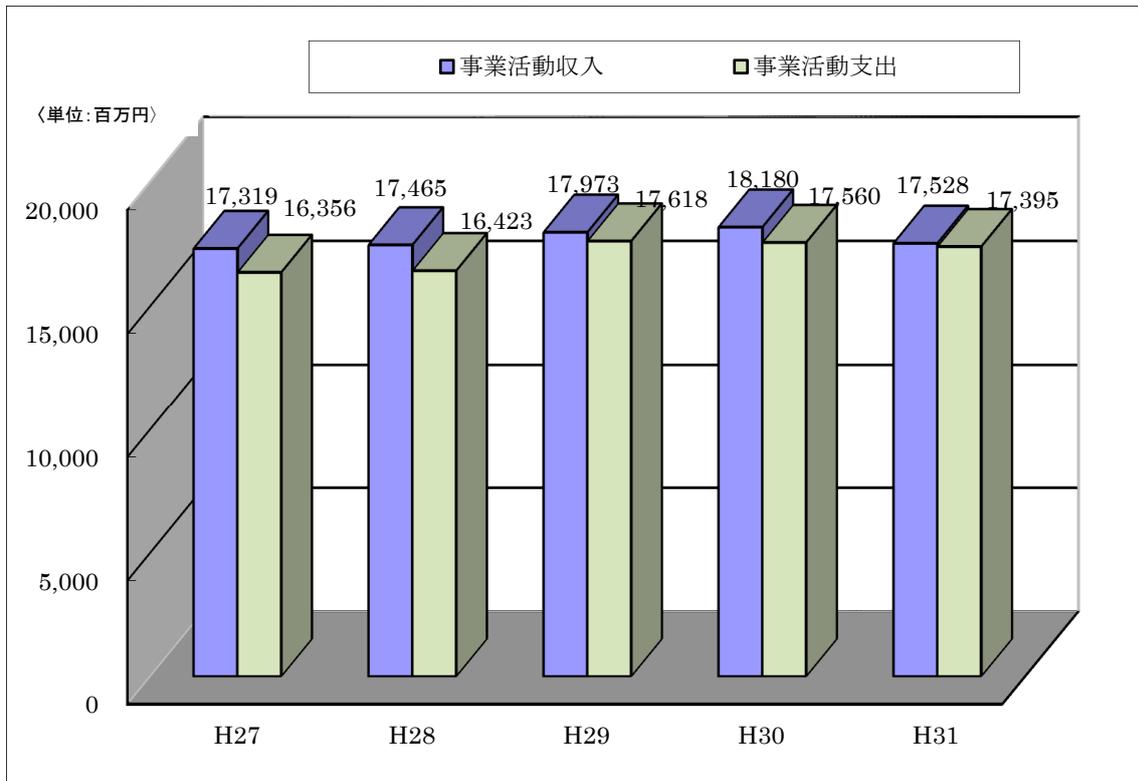
	基本金組入額	2020年3月末(概算)
○ 基本金組入額	570,416千円	156,519,406千円
(第一号基本金)	570,416千円	149,899,406千円)
(第二号基本金)	0千円	0千円)
(第三号基本金)	0千円	5,500,000千円)
(第四号基本金)	0千円	1,120,000千円)

3. 財務状況

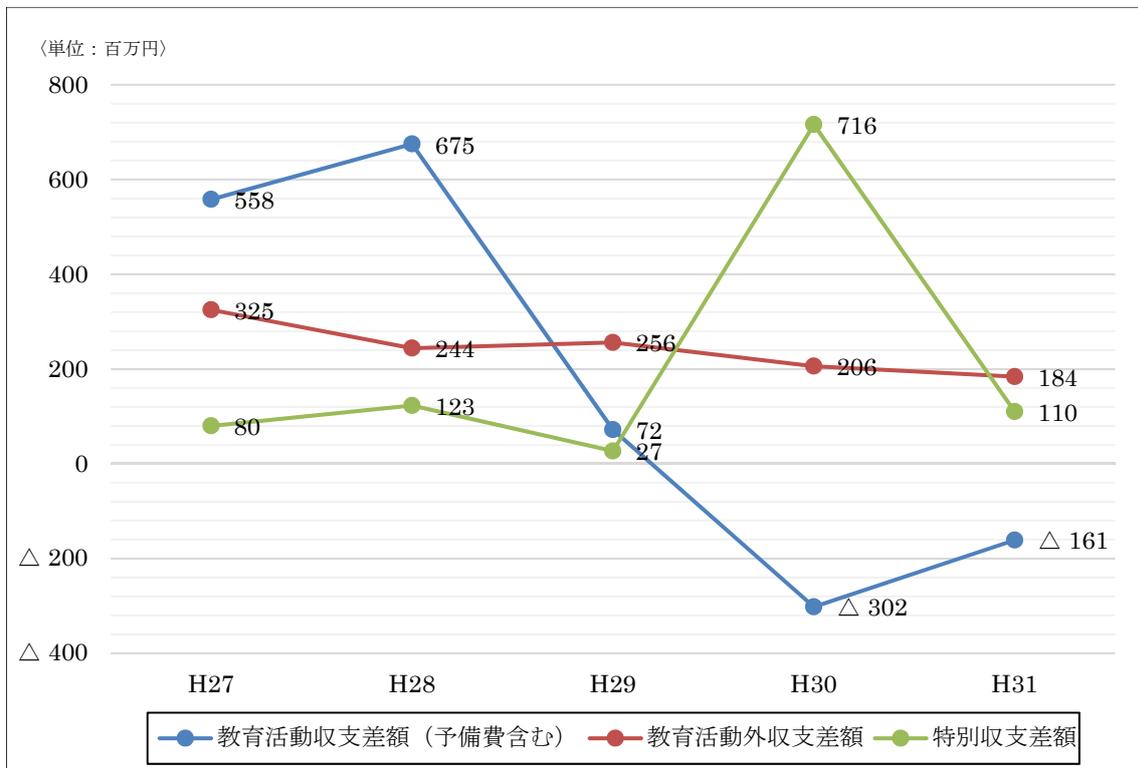
(1) 経年比較

以下の推移グラフ・表における2017(平成29)年度以前は決算額、2018(平成30)年度以降は、当初予算額である。

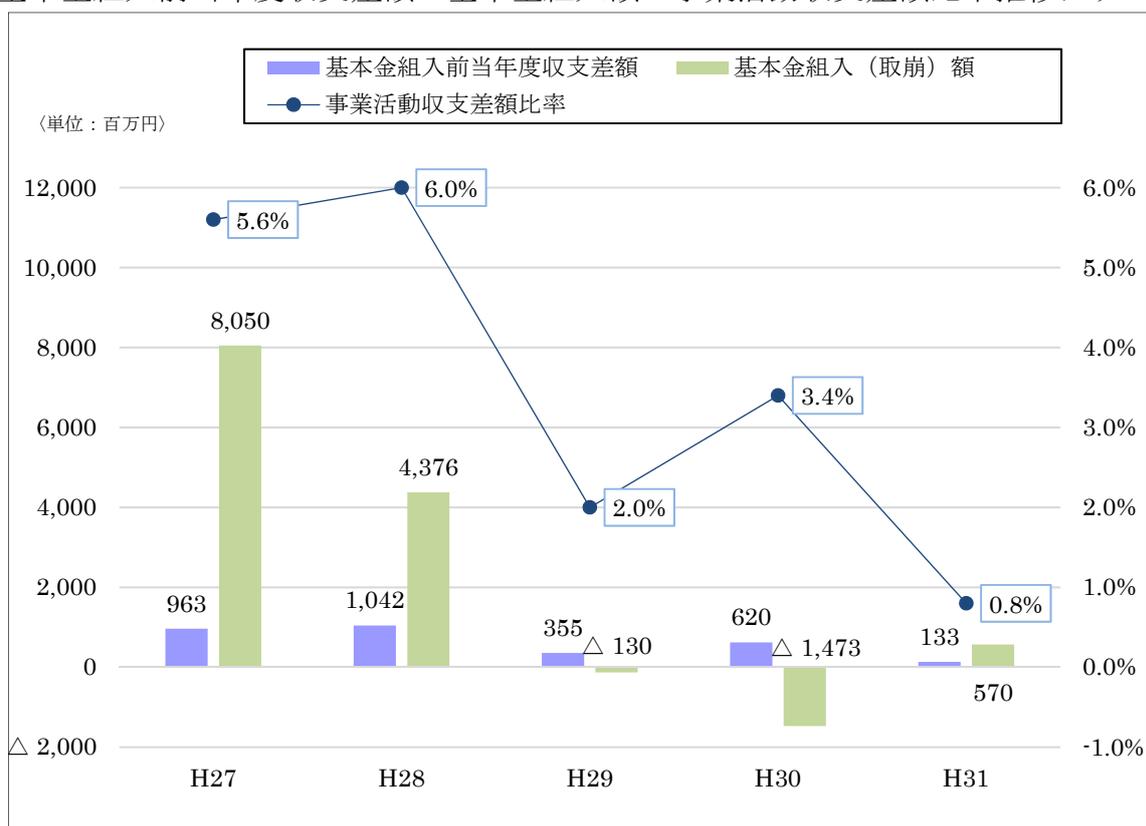
<事業活動収入・事業活動支出推移グラフ>



<教育活動収支差額・教育活動外収支差額・特別収支差額推移グラフ>



<基本金組入前当年度収支差額・基本金組入額・事業活動収支差額比率推移グラフ>



参考 ※1 H29 理工他複数学部平均 (平成30年度版「今日の私学財政」より)
 ※2 H29 他競合理工学系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

事業活動収支差額比率	参考※1 → 5.8 %	参考※2 → 9.9 % (注)
------------	--------------	------------------

注. 芝浦工業大学 (H29基本組入前事業活動収支差額比率21.0%) を除いた4大学の平均は、7.0%である。

<事業活動収入を100とした場合の各項目比率>

科目	H28	H29	H30	H31	※1 参考	※2 参考	※3 参考
学生生徒等納付金	78.8%	77.5%	77.7%	80.8%	74.3%	71.7%	(74.6%)
手数料	3.4%	3.3%	3.3%	3.4%	3.4%	3.6%	(3.4%)
寄付金	1.0%	1.7%	0.7%	0.6%	1.3%	1.0%	(1.0%)
経常費等補助金	10.3%	9.7%	9.1%	9.5%	11.1%	9.2%	(9.2%)
付随事業収入	2.3%	2.2%	1.4%	1.5%	2.8%	4.1%	(4.4%)
雑収入	1.8%	2.4%	2.6%	2.6%	3.2%	2.8%	(2.9%)
受取利息・配当金	1.4%	1.4%	1.1%	1.0%	1.5%	1.2%	(1.4%)
その他の教育活動外収入	0%	0%	0%	0%	0.2%	0.4%	(0.5%)
資産売却差額	0%	0.9%	3.0%	0%	1.1%	4.3%	(0.7%)
その他の特別収入	1.0%	0.9%	1.1%	0.6%	1.1%	1.7%	(1.9%)
人件費	47.8%	46.9%	47.4%	48.7%	52.1%	43.3%	(45.7%)
教育研究経費	39.8%	43.3%	41.9%	43.1%	33.3%	36.7%	(37.7%)
管理経費	6.0%	6.2%	6.7%	6.8%	7.3%	8.4%	(8.9%)
徴収不能額等	0%	0%	0%	0%	0%	0%	(0%)

借入金等利息	0.1%	0%	0%	0%	0.2%	0.2%	(0.3%)
その他の教育活動外支出	0%	0%	0%	0%	0.1%	0%	(0%)
資産処分差額	0.3%	1.6%	0.2%	0%	0.9%	1.4%	(0.3%)
その他の特別支出	0%	0%	0%	0%	0.3%	0.1%	(0.1%)
予備費	0%	0%	0.4%	0.6%	0%	0%	(0%)

参考 ※1 H29 理工他複数学部平均 (平成30年度版「今日の私学財政」より)

※2 H29 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

※3 () 内は芝浦工業大学 (H29基本組入前事業活動収支差額比率21.0%) を除いた4大学の平均

[収益事業会計 (出版局)]

4. 出版局予算

2019(令和元)年度においては、次の点を中心に予算を編成した。

- ① 売上については、近年の売上減少幅を考慮しつつ、重版定価見直しや学内需要に基づく売上増などを加味した結果、前年度比△25,700千円とする。
- ② 経費については、派遣による編集担当者の増員分、東京千住キャンパスへの移転に伴う流通経費、光熱水費など維持管理にかかる経費等の必要最低限の増加分を除き、原則としてゼロベースでの積算とし、引き続き支出の抑制を図る。

以 上